

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第155期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日新電機株式会社

【英訳名】 Nissin Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小畑 英明

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津高畝町47番地

【電話番号】 京都(075)861-3151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 舌間 修平

【最寄りの連絡場所】 (東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル

【電話番号】 東京(03)5821-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 永田 幸一

【縦覧に供する場所】 日新電機株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年3月期第2四半期の決算手続きにおいて、一部の仕掛品（前橋製作所の社内製作部品）につき帳簿残高と実地たな卸残高とに差異が発見されました。このため内部調査委員会を設置し、差異の発生要因や経緯などを精査した結果、当該差異は前橋製作所固有の情報管理システムに不具合があったことなどの要因により累積しており、当社が過去に公表した連結財務諸表及び財務諸表において、たな卸資産が過大に計上されていることが判明したため、過年度の会計処理等を訂正すべきであると判断しました。

その結果、当社が平成25年2月13日付で提出いたしました第155期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。また、過年度において重要性の観点から修正を行わなかった事項も修正を行っております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第154期 第3四半期 連結累計期間	第155期 第3四半期 連結累計期間	第154期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	67,361	67,405	100,341
経常利益	(百万円)	2,918	1,679	7,771
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,127	509	3,652
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	567	1,887	4,354
純資産額	(百万円)	56,606	61,186	60,366
総資産額	(百万円)	103,749	110,147	111,401
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.55	4.77	34.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	10.55		34.17
自己資本比率	(%)	52.2	52.8	51.8

回次		第154期 第3四半期 連結会計期間	第155期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.51	0.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含みません。
- 3 第155期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、経営環境が厳しい状況にある中、当社グループをあげて拡販に努めました結果、前年同四半期並みの67,405百万円となりました。事業セグメント別内訳では、電力機器事業は、国内及び中国の電力会社向けの減少により、前年同四半期に比べ521百万円減少しました。ビーム・真空応用事業は、半導体用イオン注入装置の減少等により、前年同四半期に比べ2,491百万円減少しました。新エネルギー・環境事業は、太陽光発電システムの増加等により、前年同四半期に比べ2,487百万円増加しました。ライフサイクルエンジニアリング事業は、前年同四半期に比べ569百万円増加しました。

経常利益については、企業体質の改革・強化を推進し、当社グループをあげて収益向上に努めましたが、競争激化による販売価格の下落などにより、前年同四半期に比べ1,239百万円減少し、1,679百万円となりました。

特別損益については、タイ国での洪水被害に対する災害保険金収入599百万円を特別利益として計上し、タイ国での洪水被害による追加損失160百万円、投資有価証券評価損236百万円、日新電機（呉江）有限公司及び日新電機（大連）技術開発有限公司が清算手続きに入ることを決議したことに伴う固定資産減損損失405百万円及び関係会社整理損185百万円を特別損失として計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、少数株主利益調整後の四半期純利益は、前年同四半期に比べ618百万円減少し、509百万円となりました。

なお、当社の業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

事業セグメント別の業績は、次のとおりです。

電力機器事業セグメントの売上高は、国内及び中国の電力会社向けの減少により、前年同四半期比1.5%減少の33,371百万円となりました。セグメント利益は、国内における採算性の向上などにより前年同四半期比12.5%増加の1,643百万円となりました。

ビーム・真空応用事業セグメントの売上高は、電子線照射装置や半導体用イオン注入装置の減少等により、前年同四半期比14.3%減少の14,881百万円となりました。セグメント利益は、これらの減収により前年同四半期比27.3%減少の995百万円となりました。

新エネルギー・環境事業セグメントの売上高は、太陽光発電システムの増加等により、前年同四半期比63.5%増加の6,405百万円となりました。セグメント損失は、水処理における採算悪化や太陽光発電システム及びパワーコンディショナ事業立ち上げにおけるコスト高などにより968百万円の損失となり、前年同四半期比147百万円の赤字改善に留まりました。

ライフサイクルエンジニアリング事業セグメントの売上高は、前年同四半期比4.7%増加の12,746百万円となりました。セグメント利益は、一般民需における採算悪化などにより、前年同四半期比41.6%減少の1,167百万円となりました。

- (注) 1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。
2 上記金額には消費税等は含みません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題は、次のとおりです。

当社グループがこれまで実績をあげてきた中国市場において、領土問題に端を発する日中関係の冷え込みの影響で受注及び売上の減少が懸念されています。

この状況の中長期的影響を見極めた上で、必要に応じ事業戦略の見直しを行う予定です。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3,706百万円です。

また、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

その主な成果は次のとおりです。

1. 電力機器事業

部分放電連続監視装置の開発

電力機器運転中に内部で発生した部分放電を高感度で検出できる部分放電検出装置のシリーズ製品として、新たに連続監視装置を開発し、J E C A F A I R 2 0 1 2 (第60回電設工業展)に出展しました。本装置は機器運転状態での部分放電発生有無を連続監視・記録する機能を有しており、機器の劣化診断に寄与するものと期待しています。

トラック搭載形移動用スイッチギヤの開発

変電所事故復旧の迅速化を目的として、特殊車両通行許可が不要なトラック搭載形移動用スイッチギヤを開発し、1号品を納入しました。本製品は、スイッチギヤの軽量化、低重心化などの構成最適化を行うことで、道路法での一般的制限値内のトラックへの搭載を可能にすると共に、接続工事の作業性も向上しており、今後の電力会社などへの販売拡大を期待しています。

2. 新エネルギー・環境事業

産業施設向け総合設備管理システムの開発

産業施設における省エネの実現や電力負荷調整などの最適制御に貢献する電力監視用総合設備管理システム「FACTMATE-s1」を開発し、販売を開始しました。このシステムは、フレキシビリティの高いSCADAミドルウェア(監視制御システム基本ソフトウェア)を採用することにより、顧客仕様に柔軟に対応することが可能であり、特高電気設備の需要家を中心に現場設備の監視制御、省エネに貢献します。

カスタムH E M S (Home Energy Management System)の開発

分電盤の系統毎の使用電力を測定することで具体的かつ効率的な節電アシストを可能にする「カスタムH E M S分電盤パッケージ」の開発に引き続き、太陽光発電へのユーザーニーズに応えるべく、発電量や売電量などの各種情報表示が行える太陽光発電システムとの連携機能を開発し、販売を開始しました。

ECHONET Liteミドルウェアの開発

既に販売中のECHONET Liteミドルウェアの基本処理部に改良を加えて、ECHONET Lite規格が規定する通信ミドルウェアを本体に持たないレディ機器をECHONET Lite対応機器とすることができる「ECHONET Liteミドルウェアアダプタ」に対応しました。さらにECHONETコンソーシアムの機器オブジェクトReleaseBにも逸早く対応しています。

電池電力貯蔵用パワーコンディショナの開発

太陽光発電用パワーコンディショナ技術を応用し、電池電力貯蔵用250kWパワーコンディショナを開発しました。太陽光発電の余剰電力貯蔵や出力安定化制御、メガソーラーなどの大量導入に伴う系統安定化制御用途としての普及を期待しています。本装置を住友電気工業株式会社横浜製作所のメガワット級大規模蓄発電システムに2セット納入し、7月から実証運転を開始しました。

3. 全社

スマート電力供給システムの開発、実証検証

本社工場での使用電力の可視化と空調制御、110kW太陽光発電設備や100kWh電池電力貯蔵装置の活用によるピーク電力削減の実証実験に引き続き、前橋製作所も含めた当社構内の受配電設備の部分放電や過熱、開閉動作等の状態監視が行えるシステムを開発し、実証実験を開始しました。

今後、前橋製作所には550kW太陽光発電設備や700kWコージェネレーションシステムを導入予定であり、契約電力の約5割をカバーする分散電源の活用ノウハウを実運用工場で蓄積していく事により、顧客のBCP（事業継続計画）対策にも貢献していけるものと期待しています。

電力需給制御システムの開発、検証

関西電力株式会社との共同研究により、堺太陽光発電所が連系する石津川変電所に蓄電池を用いた電力需給制御装置を設置しました。電力系統の品質維持を図るため、高速かつ高出力の電池充放電特性を生かした系統周波数制御方式を開発し、システムの検証試験を開始しています。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了 年月	完成後の 増加能力
日新イオン機器(株)滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	ビーム・ 真空応用事業	イオンドーピング 装置デモ機	平成24年 10月	デモ及び 検証目的
日新意旺高科技(揚州)有限公司 (中国江蘇省揚州市)	ビーム・ 真空応用事業	工場等	平成24年 12月	(注)

(注) 新規に設立する製造子会社の最初の設備投資のため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日新電機タイ(株) (タイ国パトム タニ県)	電力機器 事業	産業用装 置の組立 工場他	323		増資資金	平成25年 1月	平成25年 8月	生産能力 330%増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	107,832,445	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日		107,832,445		10,252		6,633

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載していません。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 949,000 (相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,667,000	106,667	
単元未満株式	普通株式 205,445		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445		
総株主の議決権		106,667	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が327株含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	949,000		949,000	0.88
(相互保有株式) 株式会社オーランド	京都府長岡京市天神四丁目 15番12号	11,000		11,000	0.01
計		960,000		960,000	0.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		7,417		6,216
受取手形及び売掛金	3	39,444	3	34,021
たな卸資産		27,492		30,670
その他		6,194		7,681
貸倒引当金		708		598
流動資産合計		<u>79,840</u>		<u>77,990</u>
固定資産				
有形固定資産		21,811		23,042
無形固定資産		1,484		1,317
投資その他の資産				
その他		8,629		8,146
貸倒引当金		364		349
投資その他の資産合計		<u>8,265</u>		<u>7,797</u>
固定資産合計		<u>31,561</u>		<u>32,156</u>
資産合計		<u>111,401</u>		<u>110,147</u>
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	3	21,495	3	20,028
短期借入金		6,544		5,401
未払費用		5,951		3,479
未払法人税等		1,031		391
前受金		5,588		7,626
賞与引当金				1,276
製品保証引当金		1,075		1,124
受注損失引当金		724		566
その他の引当金		39		155
その他		1,884		2,137
流動負債合計		<u>44,334</u>		<u>42,187</u>
固定負債				
長期借入金		153		100
退職給付引当金		3,678		3,822
環境対策引当金		2,203		2,203
その他		665		646
固定負債合計		<u>6,699</u>		<u>6,772</u>
負債合計		<u>51,034</u>		<u>48,960</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	42,012	41,453
自己株式	296	296
株主資本合計	58,648	58,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693	684
繰延ヘッジ損益	19	8
為替換算調整勘定	1,587	571
その他の包括利益累計額合計	914	122
新株予約権	10	
少数株主持分	2,621	2,975
純資産合計	60,366	61,186
負債純資産合計	111,401	110,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	67,361	67,405
売上原価	49,330	50,867
売上総利益	18,031	16,538
販売費及び一般管理費	15,325	14,858
営業利益	2,706	1,680
営業外収益		
受取利息	50	36
受取配当金	108	87
その他	356	215
営業外収益合計	514	339
営業外費用		
支払利息	174	151
その他	128	188
営業外費用合計	302	340
経常利益	2,918	1,679
特別利益		
災害保険金収入		1 599
特別利益合計		599
特別損失		
減損損失		2 405
投資有価証券評価損		236
関係会社整理損		3 185
災害による損失	4 234	4 160
特別損失合計	234	987
税金等調整前四半期純利益	2,684	1,291
法人税等	1,279	615
少数株主損益調整前四半期純利益	1,405	675
少数株主利益	277	166
四半期純利益	1,127	509

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,405	675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	8
繰延ヘッジ損益	19	28
為替換算調整勘定	292	1,193
持分法適用会社に対する持分相当額	5	0
その他の包括利益合計	837	1,212
四半期包括利益	567	1,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364	1,545
少数株主に係る四半期包括利益	202	342

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(税金費用の計算)	当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
Arteche Nissin, Sociedad Limitada	153百万円	229百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	173百万円	109百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	322百万円	321百万円
支払手形	318 "	282 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害保険金収入

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

平成23年10月に発生したタイ国における洪水被害に対する保険金収入であり、平成24年12月までの入金額及び平成25年1月以降の入金予定額を災害保険金収入として計上しています。

2 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

場所	用途	種類	金額
中国江蘇省呉江市	リアクトル生産	建物 機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産	402百万円
中国遼寧省大連市	研究用設備の周辺機器	機械装置	3 "

当社グループは、原則として、事業用資産については拠点別・事業グループ別にグルーピングを行っています。

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の事業継続を断念し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、当該子会社が所有している資産について回収可能見込額まで帳簿価額を減額し、減損損失402百万円を計上しています。

連結子会社である日新電機(大連)技術開発有限公司の事業継続を断念し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、当該子会社が所有している資産について回収可能見込額まで帳簿価額を減額し、減損損失3百万円を計上しています。

3 関係会社整理損

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の事業継続を断念し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、清算決議後平成24年12月までに発生した費用及び平成25年1月以降、会社清算終了までに発生すると見込まれる費用173百万円を計上しています。

連結子会社である日新電機(大連)技術開発有限公司の事業継続を断念し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、平成25年1月以降、会社清算終了までに発生すると見込まれる費用11百万円を計上しています。

4 災害による損失

平成23年10月に発生したタイ国における洪水被害による追加損失であり、内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
たな卸資産評価損及び廃棄損	400百万円	59百万円
固定資産廃棄損等	108 "	- "
固定資産の修繕費	- "	75 "
その他	274 "	25 "
合計	234百万円	160百万円

5 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,754百万円	1,802百万円
のれんの償却額	181 "	97 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	640	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	427	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当金支払額」に記載していません。なお、この他に該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	534	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当金支払額」に記載していません。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネルギー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,893	17,373	3,918	12,177	67,361		67,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	303	11	6	543	865	865	
計	34,196	17,384	3,925	12,720	68,227	865	67,361
セグメント利益又は 損失()	<u>1,460</u>	1,370	1,115	2,000	<u>3,716</u>	1,010	<u>2,706</u>

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,010百万円には、セグメント間取引消去 24百万円、全社費用 985百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネルギー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	<u>33,371</u>	14,881	6,405	12,746	<u>67,405</u>		<u>67,405</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	43	3	814	1,071	1,071	
計	<u>33,581</u>	14,925	6,409	13,560	<u>68,477</u>	1,071	<u>67,405</u>
セグメント利益又は 損失()	<u>1,643</u>	995	968	1,167	<u>2,838</u>	1,158	<u>1,680</u>

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,158百万円には、セグメント間取引消去 28百万円、全社費用 1,130百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電力機器事業セグメントにおいて、連結子会社である日新電機（呉江）有限公司の事業継続を断念し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、当該子会社が所有している資産について回収可能見込額まで帳簿価額を減額し、減損損失402百万円を計上しています。

電力機器事業セグメントにおいて、連結子会社である日新電機（大連）技術開発有限公司の事業継続を断念し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、当該子会社が所有している資産について回収可能見込額まで帳簿価額を減額し、減損損失3百万円を計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円55銭	4円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,127	509
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,127	509
普通株式の期中平均株式数(株)	106,862,150	106,883,041
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円55銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	30,035	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

第155期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	534百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 徹 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。